シビックテックによるまちづくり展開支援

- 市民の視点が変える京都市の協働モデル -

同志社大学政策学部 野田ゼミC班

○内原雅貴 (Masaki UCHIHARA)・平井杏奈 (Anna HIRAI)・北川真緒 (Mao KITAGAWA)・草原卓実 (Takumi KUSAHARA)・松本大輝 (Daiki MATSUMOTO)・毛利楓 (Kaede MORI)・津田采音 (Ayane TSUDA)・山本幸 (Sachi YAMAMOTO) (同志社大学政策学部政策学科)

キーワード:シビックテック、協働、ボトムアップアプローチ

1. はじめに

京都市では 2003 年に政令市で初めて市民参加 条例を策定し、未来まちづくり 100 人委員会やNPO との協働、市民参加推進フォーラムなどを推進し てきた。協働の相手先は NPO や民間事業者に注目 しているが、財政危機が深刻な京都市は、市民と 行政、市民間の相互交流をもっと積極的に行う必 要がある。従来の市民参加や協働は行政が枠組み を決めて進めるトップダウンアプローチであった のも問題である。一方、近年、市民がデジタル技 術を利用し行政との協働や政策課題を自律的に解 決しようとする市民と技術を掛け合わせたシビッ クテック(以下「CT」という)の事例が多くなっ てきた。オープンデータ政策のもとでの市民によ るごみ出しアプリ開発、コロナ禍に行政の公開ソ ースコードをもとにしたサイト開発に注目が集ま った。こうした動向は、市民目線からのボトムア ップアプローチの可能性を示唆する。本研究は CT の優位性を把握し、その活用促進政策を提案する。

2. CT の事例研究

CT の明確な定義はないが(稲継 2018)、2013 年には code for Japan が設立され、その後全国に約 80 の code for のコミュニティが形成され、code for Kyoto は 2020 年に設立された。

これらの code for のコミュニティがウェブで 掲載する事例を網羅的に整理したところ、CT に共 通するのは、①技術者か否かに関わらず個人 (NPO の場合あり)がデジタル技術を用いて情報を提供、 ②オープンデータを利用、③政策課題の解決が目 的、④行政から有償で委託されるものではない (IT ベンダーへの委託ではない) 点があげられる。適 用分野は、子育て、防災、防犯、保健、交通、高 齢者福祉、文化、住環境が多い。

2つの軸で事例を類型化できる(図1)。横軸は、Decidim(登録した市民が課題に対する意見を述べて市が施策を検討するデジタルプラットフォーム)のように政策立案段階を対象とするものと、テイクアウトマップなどのように既に決まったことを行う政策実施段階のものに分けられる。

縦軸は、市民が行政に情報を提供する情報提供

型と、市民がアプリを開発してサービスを提案する市民提案型に区分するものである。情報提供型は、マンホールや電柱など修理のために市民がスマホで撮った写真を行政に送信してその画像を処理して修理を行うものが該当する(渋谷区、岡崎市等)。一方、市民管理型は、情報の管理主体が市ではなく市民のケースである。金沢市のごみの分別方法を示すアプリや生駒市の子どもの居場所づくりのアプリなどがある。

CT の機能ともいえる優位性は、情報提供型では、行政では限界のあった情報収集を市民の総力戦で効率化できる点にある。対して、市民管理型では行政以外の主体が情報の優先順位を付けるため、各店舗の商品の安さ、各病院の対応を比較するなど、行政では掲載できないが市民には貴重かつ出回りにくい情報を流通させる点である。これらの情報の効率的収集と流通促進のうち、特に後者は市民目線のボトムアップならではの優位性で、行政では実現できない。



(出所) code for Japan の HP 掲載事例より野田ゼミ作成

3. CT の優位性適用の検討

3.1 京都市及び Code for Kyoto の取り組み

CT の優位性である情報の効率的収集と流通促進の市政への適用を検討するうえで、総合政策室市民協働推進担当にインタビューを行ったところ、京都市の協働は、市政参加とまちづくり活動の活性化を積極的に行っていた。前者はパブリックコメントや審議会開催、KYOTO CITY OPEN LABO (企業から社会課題を提案し市との協働で試行)である。後者は、まちづくり・お宝バンク(市

民が取組提案を行い市が支援)のほか、まちづくり・オープンガバナンスがあり、これは、実際には(一社)オープンガバナンスネットワーク(東京)と協働の覚書を結び、まちづくりに利用できる施設や制度等の情報を流すのみであった。また、Code for Kyotoの活動を把握すると、CTに関する定例会等で検討している段階であった。

以上、市民参加や協働を掲げてきた京都市では 市民と行政、市民間の交流は十分ではなく情報の 効率的収集や流通促進の余地がある。ただしCTの 優位性を実現可能とするにはプログラマーの存在 や市民のデジタル化の意向を把握する必要がある。

3.2 街頭アンケート

四条烏丸付近で市民 108 名 (市内勤務 65.7%、20代 65.5%、30代 75.0%、40代 75.0%、50代 77.2%)のサラリーマンに該当調査を行い、14.8%が何らかのプログラミング能力を有しており、無償による自治体への協力意向は7段階で4.90であった。初歩的なスキルも含まれるが、市内勤務者の協力を得て技術者を確保することも可能である。なお、インセンティブの質問では「市のスポーツ施設や文化施設の利用料金が安くなる」利点があればよいという回答が最多であった。

3.3 Forms によるアンケート

Forms アンケートの結果、京都市民のまちづくりへの参加意向は子育てや住環境が多く、デジタル化すべき分野は交通や防犯が多い(図 2)。アプリ開発への無償協力の有意は 10%となってしまったが、自治体を信頼する市民ほど強い可能性がある(表 1)。別途7点満点で把握した協働への税金使用の賛否は、京都市民は企業相手4.3、NPO相手4.4で京都市民以外より低く、多くの市民が納得している状況とまではいえない。この点からも市民個人との接点を増やすCT は効果的である。

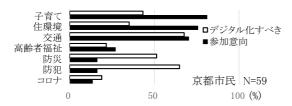


図2 まちづくりへの参加意向とデジタル化すべき分野

表1 無償アプリ開発と京都市民の関係

従属変数:アプリ開発等無償で貢献してもよい	係数	ロバスト 標準誤差	P値	判定
自治体に対する信頼	0.334	0.188	0.076	*
プログラミング能力	0.306	0.408	0.453	
京都市民ダミー	0.776	0.475	0.102	
女性ダミー	0.770	0.494	0.119	
年齢	-0.007	0.023	0.763	
定数	-1.965	1.563	0.209	

4. 市民プログラマーまちづくり展開支援の提案

CT の優位性は2つあった。そのうち京都市への 効率的情報収集は、交通や住環境、防災などハー ド基盤分野で活用メリットが高い。京都市では道 路や公園の損傷箇所を投稿するみっけ隊アプリが あるが知名度が低い。今後は、ハード基盤の効率 的情報収集の分野を拡げる必要がある。しかし、 効率的情報収集はトップダウンの政策立案を支援 するにとどまる。

もう1つの優位性である情報流通の促進は、ボトムアップによる政策立案で、市民管理型のものである。調査結果でわかった参加意向の高い子育てのほか、福祉や医療、教育といった対人的な政策分野がCTを活用する重点となる。本研究で明らかにしたように市民プログラマーの確保は京都では可能であり、京都市は特に開発協力が得られやすい。また京都市を信頼する市民は特に協力してくれる。一方、NPOや民間などの組織への補助金を提供することはそれほど京都市民から賛成を得られていない。

以上より、京都市民プログラマーを協働の相手 先とした「市民プログラマーまちづくり展開支援」 を提案する。市民プログラマーが対人的分野で行 う取り組みの検討や実施に必要な施設利用料を無 料とし推進補助金を提供するものである。このプ ロジェクトでは必ず京都市内を対象にし、その地 区の市民が個人で自由に参加できる仕組みを含め ること、オープンデータや制度利用を職員が要望 に応じて説明に行き信頼を構築する仕組みも含め ること、場合によっては企業や NPO とも連携する こと、を要件とする。なお、プログラマーだけで なく非技術者が多い事例ではアプリ開発数が多く なるという研究(大西ら 2019)もあるため非技術 者がアプリのテストやデザインなどで協力する体 制をつくる。但しアプリの責任の所在について は今後吟味する必要があるが、市民プログラマ ーまちづくり展開支援により市民参加や協働を ボトムアップで進めることができる点は京都市 担当部局へのインタビューでも改めて可能性が あるという意見をいただいた。京都市の新しい 協働のモデルは図3のように描くことができる。



(出所)野田ゼミ作成

参考文献

(1)稲継裕昭編著 (2018) 『シビックテック: ICT を使って地域課題を自分たちで解決する』, 勁草書房.

(2)大西翔太,小林重人,橋本敬 (2019)「シビックテックにおけるアプリ開発に影響する要素は何か?」『第 81 回情報処理学会全国大会講演論文集』, pp515-516.